

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,928	3.5	1,410	11.6	1,577	19.8	△180	—
29年3月期	12,491	—	1,263	—	1,316	—	△768	—

（注）当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、平成28年3月期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため平成29年3月期の対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△23.07	—	△3.1	11.3	10.9
29年3月期	△98.16	—	△12.1	9.3	10.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 107百万円 29年3月期 202百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,186	5,799	40.9	740.62
29年3月期	13,720	5,856	42.7	747.85

（参考）自己資本 30年3月期 5,799百万円 29年3月期 5,856百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,387	△2,467	849	1,501
29年3月期	—	—	—	—

（注）当社は平成29年3月期は連結キャッシュ・フローを作成していたため、平成29年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	195	—	3.1
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	195	—	3.4
31年3月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00		—	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年2月12日に発生した当社横浜工場における火災事故の影響を精査中であり、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に見積もることが困難な状況です。

当社横浜工場の火災事故影響の精査が完了し、合理的な見積りが可能となった時点で、業績予想を開示します。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,830,925株	29年3月期	7,830,925株
30年3月期	49株	29年3月期	—株
30年3月期	7,830,904株	29年3月期	7,830,925株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年2月12日に発生した当社横浜工場における火災事故の影響を精査中であり、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に見積もることが困難な状況です。

当社横浜工場の火災事故影響の精査が完了し、合理的な見積りが可能となった時点で、業績予想を開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(損益計算書関係)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年2月12日に発生いたしました当社横浜工場における火災事故に関しまして、お亡くなりになりました協力会社の方1名のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様に対し心よりお悔やみ申し上げます。

また、本件に関して関係官庁はじめ、近隣の皆様、お取引先様には、ご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。本件の重大性に鑑み、社外の学識経験者及び専門家を招聘した事故調査委員会を設置し、詳細な事実関係の調査及び原因の徹底的な究明、並びに再発防止策と実行計画の立案を進めております。ダコニールを必要とする農家の皆様のためにも横浜工場の早期生産再開を行うとともに、社会からの信頼回復に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

当事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における我が国の経済は、政府の経済政策による雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においても景気の緩やかな回復が続いておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われまます。一方で、世界農薬市場においては海外大手農薬メーカーの大型合併や事業売却が進んでおり、農薬市場における影響を注視していく必要があります。

このような中、当社の収益力向上、経営の効率化を図る上で、当社は限りある経営資源の最適配分を行うため、当社が保有するSDS Ramcides CropScience Private Limited(以下、「Ramcides社」と言います。)の全株式を創業家に譲渡いたしました。その結果、当社は平成30年3月期年度決算から非連結決算に移行いたしました。本株式譲渡に伴い、子会社株式売却損10億68百万円を特別損失に計上し、また、債務保証損失引当金繰入額として6億69百万円を特別損失に計上いたしました。

当事業年度における当社の状況は、国内向けベンゾピシクロン原体を中心とする水稲用除草剤原体の出荷が好調に推移いたしました。一方で、世界的なダコニール需要の増加は継続しているものの、本年2月に発生いたしました横浜工場火災事故の影響により、当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)の出荷が減少したことに加え、前述の特別損失、横浜工場火災事故による特別損失及び関連会社の株式評価損を特別損失に計上したことにより、当事業年度における売上高は129億28百万円(前年比4億37百万円増、3.5%増)、営業利益は14億10百万円(前年比1億46百万円増、11.6%増)、経常利益は15億77百万円(前年比2億60百万円増、19.8%増)、当期純損失は1億80百万円(前年度は7億68百万円の純損失)となりました。

当社は農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

(殺菌剤)

当事業年度における売上高は50億18百万円(前年比1億59百万円減、3.1%減)となりました。これは、主に横浜工場火災事故の影響により、当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)の出荷が減少したことによるものです。

(水稲除草剤)

当事業年度における売上高は41億69百万円(前年比3億42百万円増、9.0%増)となりました。これは、主に国内向けベンゾピシクロン原体を中心とする水稲用除草剤原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

(緑化関連剤)

当事業年度における売上高は23億92百万円(前年比1億37百万円増、6.1%増)となりました。これは、主にカルブチレート関連剤(原体及び製剤)の出荷が好調に推移したこと、また新規製品であるポアキュアの本格販売やアミカルバゾン原体の出荷が開始されたことによるものです。

(殺虫剤)

当事業年度における売上高は7億3百万円(前年比33百万円減、4.6%減)となりました。これは、主にDC油剤の出荷が好調に推移した一方、ネマモール粒剤の出荷が低調に推移したことによるものです。

(その他)

当事業年度における売上高は6億44百万円(前年比1億50百万円増、30.6%増)となりました。これは、主にダコニール中間体IPNの出荷が好調に推移したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末(平成30年3月31日)における総資産は141億86百万円(前期末比4億66百万円の増加)となりました。

①流動資産

流動資産は99億4百万円(前期末比2億17百万円の増加)となりました。主な内訳は、現金及び預金15億1百万円(前期末比7億78百万円の増加)、売掛金30億66百万円(前期末比2億92百万円の減少)、商品及び製品35億66百万円(前期末比5億39百万円の減少)、未収入金6億1百万円(前期末比75百万円の減少)です。

②固定資産

固定資産は42億81百万円(前期末比2億49百万円の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産22億50百万円(前期末比24百万円の増加)、無形固定資産50百万円(前期末比16百万円の減少)、投資その他の資産19億80百万円(前期末比2億40百万円の増加)です。

③流動負債

流動負債は42億48百万円(前期末比72百万円の増加)となりました。主な内訳は、買掛金5億66百万円(前期末比1億5百万円の減少)、1年内返済予定の長期借入金20億86百万円(前期末比95百万円の増加)、未払金7億7百万円(前期末比32百万円の減少)、未払費用6億98百万円(前期末比90百万円の増加)です。

④固定負債

固定負債は41億38百万円(前期末比4億50百万円の増加)となりました。主な内訳は、長期借入金39億98百万円(前期末比9億49百万円の増加)、退職給付引当金1億25百万円(前期末比0百万円の増加)です。

⑤純資産

純資産は57億99百万円(前期末比56百万円の減少)となりました。主な内訳は、利益剰余金45億9百万円(前期末比3億76百万円の減少)その他有価証券評価差額金4億2百万円(前期末比3億19百万円の増加)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末(平成30年3月31日)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、Ramcides社の増資引き受けによる子会社株式の取得や長期借入金の返済による資金支出はありましたが、長期借入金による調達、売上債権の回収やたな卸資産の減少等により15億1百万円となりました。主な要因は以下のとおりとなります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は23億87百万円となりました。主に、税引前当期純損失の計上4億66百万円がありましたが、売上債権の回収4億62百万円やたな卸資産の減少3億63百万円などの収入が支出を大幅に上回ったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は24億67百万円となりました。主に、Ramcides社の増資引受けによる子会社株式取得による支出22億43百万円と有形固定資産取得による支出2億19百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8億49百万円となりました。主に、長期借入金による資金調達32億円、長期借入金の返済による支出21億54百万円と配当金の支払1億95百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績予想につきましては、前述のとおり、当社横浜工場火災事故の影響を精査中であり、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に見積もることが困難な状況です。

当社横浜工場の火災事故影響の精査が完了し、合理的な見積りが可能となった時点で、業績予想を開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,745	1,501,327
受取手形	3,477	324
売掛金	3,358,213	3,066,068
商品及び製品	4,105,232	3,566,132
仕掛品	16,613	19,945
原材料及び貯蔵品	254,824	422,752
前払費用	236,474	264,376
繰延税金資産	298,529	436,832
未収入金	677,241	601,362
その他	14,273	25,522
流動資産合計	9,687,625	9,904,643
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	950,344	969,707
構築物(純額)	109,851	104,459
機械及び装置(純額)	144,546	156,328
車両運搬具(純額)	9,104	6,439
工具、器具及び備品(純額)	118,284	106,257
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	2,354	16,082
有形固定資産合計	2,226,031	2,250,821
無形固定資産		
ソフトウェア	64,151	47,800
その他	2,422	2,389
無形固定資産合計	66,573	50,190
投資その他の資産		
投資有価証券	539,231	1,000,177
関係会社株式	1,000,356	846,332
長期前払費用	93,163	5,160
繰延税金資産	58,844	80,455
その他	48,499	48,855
投資その他の資産合計	1,740,096	1,980,982
固定資産合計	4,032,701	4,281,994
資産合計	13,720,327	14,186,638

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	672,416	566,473
1年内返済予定の長期借入金	1,990,900	2,086,400
未払金	739,913	707,217
未払費用	608,023	698,617
未払法人税等	4,626	3,710
賞与引当金	151,973	137,161
火災損失引当金	—	42,050
預り金	4,465	4,533
その他	3,676	1,878
流動負債合計	4,175,995	4,248,040
固定負債		
長期借入金	3,048,650	3,998,500
債務保証損失引当金	497,946	—
退職給付引当金	125,502	125,787
その他	15,817	14,601
固定負債合計	3,687,917	4,138,888
負債合計	7,863,912	8,386,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金		
資本準備金	77,527	77,527
利益剰余金		
利益準備金	183,200	183,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,703,117	4,326,654
利益剰余金合計	4,886,317	4,509,854
自己株式	—	△47
株主資本合計	5,774,204	5,397,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,210	402,014
評価・換算差額等合計	82,210	402,014
純資産合計	5,856,414	5,799,708
負債純資産合計	13,720,327	14,186,638

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	48,749	59,637
製品売上高	12,442,770	12,869,013
売上高合計	12,491,519	12,928,651
売上原価		
商品期首たな卸高	16,460	27,174
製品期首たな卸高	3,431,366	4,078,058
当期製品製造原価	8,619,459	7,750,414
当期商品仕入高	54,256	33,197
合計	12,121,543	11,888,844
商品他勘定振替高	2	389
製品他勘定振替高	29,104	47,547
商品期末たな卸高	27,174	10,015
製品期末たな卸高	4,078,058	3,556,116
売上原価合計	7,987,203	8,274,775
売上総利益	4,504,316	4,653,875
販売費及び一般管理費	3,240,803	3,243,743
営業利益	1,263,512	1,410,132
営業外収益		
受取利息	1,335	1,985
受取配当金	136,661	225,704
その他	8,656	3,496
営業外収益合計	146,653	231,186
営業外費用		
支払利息	37,873	32,172
為替差損	55,935	31,986
その他	0	0
営業外費用合計	93,808	64,159
経常利益	1,316,357	1,577,159
特別損失		
子会社株式売却損	—	※1 1,068,365
子会社株式評価損	1,691,355	—
債務保証損失引当金繰入額	497,946	※2 669,151
関係会社株式評価損	—	※3 154,024
火災損失	—	※4 148,595
固定資産除却損	1,381	3,886
事業整理損	8,030	—
特別損失合計	2,198,714	2,044,022
税引前当期純損失 (△)	△882,357	△466,863
法人税、住民税及び事業税	6,395	14,882
法人税等調整額	△120,034	△301,056
法人税等合計	△113,638	△286,173
当期純損失 (△)	△768,718	△180,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	810,360	77,527	183,200	5,687,186	5,870,386	—	6,758,273
当期変動額							
剰余金の配当				△215,350	△215,350		△215,350
当期純損失 (△)				△768,718	△768,718		△768,718
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△984,068	△984,068	—	△984,068
当期末残高	810,360	77,527	183,200	4,703,117	4,886,317	—	5,774,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,162	57,162	6,815,435
当期変動額			
剰余金の配当			△215,350
当期純損失 (△)			△768,718
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,048	25,048	25,048
当期変動額合計	25,048	25,048	△959,020
当期末残高	82,210	82,210	5,856,414

(株)エス・ディー・エス バイオテック (4952) 平成30年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,703,117	4,886,317	—	5,774,204
当期変動額							
剰余金の配当				△195,773	△195,773		△195,773
当期純損失(△)				△180,689	△180,689		△180,689
自己株式の取得						△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△376,462	△376,462	△47	△376,510
当期末残高	810,360	77,527	183,200	4,326,654	4,509,854	△47	5,397,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82,210	82,210	5,856,414
当期変動額			
剰余金の配当			△195,773
当期純損失(△)			△180,689
自己株式の取得			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319,804	319,804	319,804
当期変動額合計	319,804	319,804	△56,706
当期末残高	402,014	402,014	5,799,708

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△466,863
減価償却費	277,756
固定資産除却損	3,886
火災損失	148,595
関係会社株式評価損	154,024
子会社株式売却損益(△は益)	1,068,365
債務保証損失引当金繰入額	669,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	284
受取利息及び受取配当金	△227,689
支払利息	32,172
為替差損益(△は益)	△8,847
売上債権の増減額(△は増加)	462,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	363,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,943
未払費用の増減額(△は減少)	91,272
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,534
その他の負債の増減額(△は減少)	△44,849
小計	2,370,624
利息及び配当金の受取額	140,525
利息の支払額	△32,841
火災事故に伴う支出額	△77,494
法人税等の還付額	7,311
法人税等の支払額	△20,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,387,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△219,460
無形固定資産の取得による支出	△12,264
子会社株式の取得による支出	△2,243,882
子会社株式の売却による収入	8,418
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,467,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,154,650
配当金の支払額	△195,552
自己株式の取得による支出	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	778,582
現金及び現金同等物の期首残高	722,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,501,327

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

特別損失の内容は次のとおりであります。

※1 子会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

子会社株式売却損は、債務保証損失引当金残高1,167,098千円(過年度計上分の497,946千円及び当期計上の債務保証損失引当金繰入額669,151千円との合計金額)を加味した投資簿価1,076,784千円と売却金額8,418千円との差額1,068,365千円を計上しております。

※2 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

Ramcides社の財政状態の変動に伴う債務保証損失引当金の繰入額669,151千円であります。

※3 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

江蘇新沂泰禾化工有限公司の株式評価損154,024千円であります。

※4 火災損失の内容は次のとおりであります。

横浜工場火災事故による設備除却額17,501千円、当期末までに発生した横浜工場における固定費86,672千円、火災損失引当金繰入額42,050千円及びその他2,371千円の合計額148,595千円であります。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	(千円)	738,455
持分法を適用した場合の投資の金額	(千円)	1,008,857
持分法を適用した場合の投資利益の金額	(千円)	107,057

(セグメント情報)

当社は、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	740.62円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△23.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,799,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,799,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,830

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失金額 (△) (千円)	△180,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△180,689
期中平均株式数 (千株)	7,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。